

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2020年6月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[6月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、世界的な経済活動の再開や国内外の経済指標の改善などが好感され、上昇して始まりました。その後は、米国の新型コロナウイルス感染者数拡大を受けて米国株式市場が大幅に下落すると、国内株式市場も月央にかけて下落しました。月後半は、FRBによる金融緩和策や、トランプ米政権による大型インフラ投資が計画されているとの報道などが好感され反発しましたが、世界的な新型コロナウイルス感染者数増加から感染第二波が警戒され、上値の重い展開が続きました。月末の日経平均株価は22,288.14円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、過去最大となる緊急経済対策に伴う国債増発による需給悪化が懸念されたほか、ECBが市場予想を上回る規模で量的金融緩和策を拡大させたことで世界経済の回復期待が高まり、相対的に安全資産とされる日本国債への売りが加速したことから、利回りは一時上昇しましたが、その後は、日米株式の下落や外国為替市場での円高進行の影響から、低下に転じました。月後半は、利回りは狭いレンジ内での推移が続きましたが、月末には、国内株式が前日の下落から反転して上昇したことを受けて債券売りが優勢となり、上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.030%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、市場予想に反し大幅な改善を示した雇用統計などを受けて上昇した後、FRB議長が景気回復に慎重な見方を示したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され急落する場面もありましたが、FRBによる広範な社債買い入れ発表などを受けて反発しました。月後半は、ウイルスの感染再拡大への警戒感がくすぶる中、経済指標の改善や米政権による1兆ドル規模のインフラ投資計画への期待が支えとなり底堅く推移しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

経済活動再開による域内景気正常化への期待などを背景に上昇した後、米国や中国における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から下落する場面もありましたが、EU首脳会議における復興基金の設立に関する協議や追加景気刺激策への期待、域内企業景況感の改善などが支えとなり底堅く推移しました。

月末のNYダウは25,812.88ドルで、ドイツDAX指数は12,310.93で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、横ばいの水準となりました。

月前半は、雇用統計が予想外の改善を示したことで米国経済の早期正常化観測が高まり、利回りは一時大幅に上昇しましたが、その後はFRBが実質ゼロ金利政策の長期化を示唆したことや消費者物価の伸びが鈍化したことから低下に転じ、上昇幅を縮小しました。月後半は、経済活動を再開した州で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことで経済の正常化が遅れるとの懸念が強まり、利回りが低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、横ばいの水準となりました。

上旬に、ECBが市場予想を上回る規模で量的金融緩和策を拡大させたことで南欧国債買いドイツ国債売りの動きが強まり、一時ドイツ国債の利回りが上昇しましたが、その後はECBによる市中銀行への大規模な資金供給実施や米国での新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避姿勢の高まりから、低下しました。

月末の米国10年国債利回りは0.657%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.456%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、米国の良好な経済指標の結果を受け、米ドル円は109円台まで円安ドル高が進行しました。しかし、その後は米国での新型コロナウイルス感染拡大に伴い、米国金利が低下したことで106円台まで下落しました。中旬以降は、新型コロナウイルス感染拡大の第二波が懸念される中、107円前後で一進一退の推移となりました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月前半は、都市封鎖措置の段階的解除や追加的な財政刺激策を背景に経済回復期待が高まり、ユーロ高が進行しました。しかし、その後は米国を中心とする新型コロナウイルスの感染拡大からリスクオフとなりユーロ円は前半の上昇幅を失いました。月末にかけては、復興基金合意への期待などから緩やかにユーロ買戻しの流れとなりました。

月末のドル円は107.74円で、ユーロ円相場は121.08円で終了しました。

2020年6月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	121.8438	122.2551

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.34%	2.92%	▲0.30%	21.84%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2020年6月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	165	4.4	20.0
国内債券	2,497	66.4	50.0
国内株式	1,097	29.2	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,760	100	100

[6月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、当月は資産構成比率調整の売買を行いません。

また、この他に国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

6月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.34%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は21.84%の上昇となりました。

また、6月末のユニットバリューは121.8438となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/7/31	122.5787
2019/8/31	122.3900
2019/9/30	123.5535
2019/10/31	124.9181
2019/11/30	125.2031
2019/12/31	125.3495
2020/1/31	124.7793
2020/2/29	121.6263
2020/3/31	118.3813
2020/4/30	120.1833
2020/5/31	122.2551
2020/6/30	121.8438

運用環境の推移<直近1年間>

